

平成 21 年度

環境省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・ 政策評価体系を持たない作成主体（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣）においては、政策別コスト情報に準じた「事業コスト等に関する調書」を作成しております。
- ・ 各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・ 百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

環境省：総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位：百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参考) 自己収入
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む)			III 事業コスト(その他事業コストを含む)			
			(a)	(a)/(A)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)	(c)/(A)	
1. 地球温暖化対策の推進	90,899	17.7%	504	4.5%	(0.6%)	98	1.5%	(0.1%)	90,296	18.2%	(99.3%)	-
2. 地球環境の保全	5,869	1.1%	611	5.4%	(10.4%)	136	2.1%	(2.3%)	5,120	1.0%	(87.2%)	-
3. 大気・水・土壌環境等の保全	5,811	1.1%	1,420	12.6%	(24.5%)	272	4.3%	(4.7%)	4,118	0.8%	(70.9%)	-
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	75,455	14.7%	1,333	11.8%	(1.8%)	291	4.6%	(0.4%)	73,831	14.9%	(97.8%)	-
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	19,590	3.8%	3,613	32.1%	(18.4%)	3,127	49.0%	(16.0%)	12,849	2.6%	(65.6%)	-
6. 化学物質対策の推進	3,067	0.6%	350	3.1%	(11.4%)	69	1.1%	(2.3%)	2,648	0.5%	(86.3%)	-
7. 環境保健対策の推進	21,861	4.2%	543	4.8%	(2.5%)	167	2.6%	(0.8%)	21,149	4.3%	(96.7%)	-
8. 環境・経済・社会の統合的向上	262,921	51.1%	543	4.8%	(0.2%)	105	1.6%	(0.0%)	262,272	52.8%	(99.8%)	-
9. 環境政策の基盤整備	24,584	4.8%	416	3.7%	(1.7%)	82	1.3%	(0.3%)	24,085	4.8%	(98.0%)	-
官房経費等	4,502	0.9%	1,924	17.1%	(42.7%)	2,028	31.8%	(45.0%)	549	0.1%	(12.2%)	-
合 計	514,563	100.0%	11,263	100.0%	(2.2%)	6,379	100.0%	(1.2%)	496,921	100.0%	(96.6%)	-

2. 参考情報

各政策に配分した官房経費等の額

(単位：百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む)			III 事業コスト(その他事業コストを含む)		
			(a)	(a)/(A)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)	(c)/(A)
1. 地球温暖化対策の推進	113	2.5%	88	4.6%	(78.1%)	16	0.8%	(14.8%)	8	1.5%	(7.0%)
2. 地球環境の保全	139	3.1%	108	5.7%	(78.1%)	20	1.0%	(14.7%)	9	1.8%	(7.2%)
3. 大気・水・土壌環境等の保全	330	7.3%	258	13.4%	(78.2%)	47	2.3%	(14.4%)	24	4.5%	(7.5%)
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	277	6.2%	216	11.3%	(78.0%)	44	2.2%	(16.1%)	16	3.0%	(5.8%)
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	588	13.1%	457	23.8%	(77.8%)	109	5.4%	(18.6%)	20	3.8%	(3.5%)
6. 化学物質対策の推進	77	1.7%	60	3.2%	(78.1%)	11	0.6%	(15.0%)	5	1.0%	(6.9%)
7. 環境保健対策の推進	123	2.7%	96	5.0%	(78.1%)	18	0.9%	(14.8%)	8	1.6%	(7.1%)
8. 環境・経済・社会の統合的向上	123	2.7%	96	5.0%	(78.1%)	18	0.9%	(14.8%)	8	1.6%	(7.1%)
9. 環境政策の基盤整備	93	2.1%	72	3.8%	(78.1%)	13	0.7%	(15.0%)	6	1.2%	(6.9%)
その他	2,635	58.5%	467	24.3%	(17.8%)	1,726	85.1%	(65.5%)	440	80.2%	(16.7%)
合 計	4,502	100.0%	1,924	100.0%	(42.7%)	2,028	100.0%	(45.0%)	549	100.0%	(12.2%)

総括表参考 様式

環境省：総括表参考

【本省】

(単位:百万円)

	大臣官房	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	計
I 人にかかるコスト	1,569	886	828	770	984	1,354	1,506	7,900
II ①物にかかるコスト	1,608	162	149	201	177	244	299	2,843
②庁舎等	-	-	-	-	19	8	1,490	1,518
III 事業コスト	1. 地球温暖化対策の推進	263	5,978	-	83,470	233	67	90,013
	2. 地球環境の保全	-	-	-	5,120	-	-	5,120
	3. 大気・水・土壌環境等の保全	-	-	-	-	4,092	-	4,092
	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	-	73,770	-	-	-	-	73,770
	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	-	-	-	-	-	11,309	11,309
	6. 化学物質対策の推進	-	-	-	2,647	-	-	2,647
	7. 環境保健対策の推進	-	-	-	21,149	-	-	21,149
	8. 環境・経済・社会の統合的向上	-	-	262,133	-	-	-	262,133
	9. 環境政策の基盤整備	-	-	23,934	-	-	-	23,934
	官房経費等	549	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	3,727	75,083	293,025	24,769	89,772	5,933	14,673	506,984

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

	地方環境事務所	計	
I 人にかかるコスト	3,362	3,362	
II ①物にかかるコスト	1,290	1,290	
②庁舎等	727	727	
III 事業コスト	1. 地球温暖化対策の推進	282	282
	2. 地球環境の保全	-	-
	3. 大気・水・土壌環境等の保全	25	25
	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	60	60
	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	1,540	1,540
	6. 化学物質対策の推進	0	0
	7. 環境保健対策の推進	-	-
	8. 環境・経済・社会の統合的向上	138	138
	9. 環境政策の基盤整備	150	150
	官房経費等	-	-
コスト計(I+II+III)	7,579	7,579	

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：1. 地球温暖化対策の推進にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：地球環境局、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)
 (所管：文部科学省、経済産業省及び環境省(環境省) エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定)

1. 政策にかかるコスト

90,899 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費										
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入	
I 人にかかるコスト	504	445	31	28	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	98	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	90,296	-	-	41,172	47,848	-	-	72	-	-	
(1)国内における温室効果ガスの排出抑制 (2)森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保 (3)京都メカニズム活用の推進	90,296	-	-	41,172	47,848	-	-	72	-	-	
コスト計(I+II+III)	90,899	445	31	28	41,172	47,848	-	72	-	-	

(単位:百万円)

区 分	経 費						(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	79	18	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,185	17	-	-	-	-	159,480
(1)国内における温室効果ガスの排出抑制 (2)森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保 (3)京都メカニズム活用の推進	1,185	17	-	-	-	-	159,480
コスト計(I+II+III)	1,265	36	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳						備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	借入金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	
(1)国内における温室効果ガスの排出抑制 (2)森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保 (3)京都メカニズム活用の推進	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	88
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	16
III その他事業コスト	8
合 計	113

(2) 政策の概要

地球温暖化防止に関する取組を国際的に協調して行っていくために1992年(平成4年)に採択された気候変動枠組条約が究極的な目的に掲げる「気候系に対する危険な人為的影響を及ぼすこととしない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させること」を目指す。

京都議定書における2008年(平成20年)から2012年(平成24年)の温室効果ガス排出量6%削減約束を確実に達成する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：2. 地球環境の保全にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：地球環境局、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

5,869 百万円

(単位:百万円)

区 分	経				費						
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入	
I 人にかかるコスト	611	539	38	33	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
②庁舎等	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	5,120	-	-	-	2,150	-	-	1,310	-	-	
(1)オゾン層の保護・回復 (2)酸性雨・黄砂対策 (3)海洋環境の保全 (4)地球環境分野における国際協力・研究調査等	5,120	-	-	-	2,150	-	-	1,310	-	-	
コスト計(I+II+III)	5,869	539	38	33	2,150	-	-	1,310	-	-	

(単位:百万円)

区 分	経			費			(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	94	22	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	13	-	-	5	-
III 事業コスト	1,467	192	-	-	-	-	5,121
(1)オゾン層の保護・回復 (2)酸性雨・黄砂対策 (3)海洋環境の保全 (4)地球環境分野における国際協力・研究調査等	1,467	192	-	-	-	-	5,121
コスト計(I+II+III)	1,561	215	13	-	-	5	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳					備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	90	75	14	-	-	-	-
(1)オゾン層の保護・回復 (2)酸性雨・黄砂対策 (3)海洋環境の保全 (4)地球環境分野における国際協力・研究調査等	-	-	-	-	-	-	-
合 計	90	75	14	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	108
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	20
III その他事業コスト	9
合 計	139

(2) 政策の概要

オゾン層保護対策、酸性雨・黄砂対策及び地球環境分野における国際協力・研究調査を通じて、地球規模の環境を保全する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：3. 大気・水・土壌環境等の保全にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：水・大気環境局、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

5,811 百万円

(単位:百万円)

区 分	経				費						
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額		補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	1,420	1,254	89	77	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	263	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	4,118	-	-	-	0	361	-	-	30	-	-
(1)大気環境の保全 (2)大気生活環境の保全 (3)水環境の保全 (4)土壌環境の保全 (5)ダイオキシン類・農業対策	4,118	-	-	-	0	361	-	-	30	-	-
コスト計(I+II+III)	5,811	1,254	89	77	0	361	-	-	30	-	-

(単位:百万円)

区 分	経			費			(参考) 決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	208	54	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	8	-	-	-	-
III 事業コスト	3,702	24	-	-	-	-	4,118
(1)大気環境の保全 (2)大気生活環境の保全 (3)水環境の保全 (4)土壌環境の保全 (5)ダイオキシン類・農業対策	3,702	24	-	-	-	-	4,118
コスト計(I+II+III)	3,911	78	8	-	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳						備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	借入金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	43	43	-	-	-	-	-	
(1)大気環境の保全 (2)大気生活環境の保全 (3)水環境の保全 (4)土壌環境の保全 (5)ダイオキシン類・農業対策	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	43	43	-	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	258
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	47
III その他事業コスト	24
合 計	330

(2) 政策の概要

大気汚染・騒音・振動・悪臭に係る大気環境基準、人の健康の保護及び生活環境の保全に関する水質環境基準等の目標の達成・維持を図るとともに、地盤環境の保全を図り、また、土壌汚染による環境リスクを適切に管理することにより、生活環境を保全し、国民の安全と安心を確保する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。
また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：4. 廃棄物・リサイクル対策の推進の保全にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：廃棄物・リサイクル対策部、組織：地方環境事務所、担当課：廃棄物・リサイクル対策課)

1. 政策にかかるコスト

75,455 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費										
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入	
I	人にかかるコスト	1,333	1,173	81	78	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	291	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	73,831	-	-	-	24,623	191	47,058	-	82	-	-
	(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)循環資源の適正な3Rの推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	73,831	-	-	-	24,623	191	47,058	-	82	-	-
コスト計(I+II+III)		75,455	1,173	81	78	24,623	191	47,058	-	82	-	-

(単位:百万円)

区 分		経 費						(参考)決算額
		庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I	人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	243	48	-	-	-	-	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	1,857	17	-	-	-	-	73,830
	(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)循環資源の適正な3Rの推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	1,857	17	-	-	-	-	73,830
コスト計(I+II+III)		2,100	65	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳						備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	借入金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 国内及び国際的な循環型社会の構築 (2) 循環資源の適正な3Rの推進 (3) 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4) 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5) 廃棄物の不法投棄の防止等 (6) 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	216
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	44
III その他事業コスト	16
合 計	277

(2) 政策の概要

廃棄物の発生の抑制、循環資源の適正な利用の推進、適正な処分の確保により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される循環型社会を構築する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。
また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：自然環境局、組織：地方環境事務所、担当課：国立公園・保全整備課、野生生物課)

1. 政策にかかるコスト

19,590 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費										
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	抛入金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入	
I	人にかかるコスト	3,613	3,215	191	205	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	909	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	②庁舎等	2,218	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	12,849	-	-	283	604	1,079	7	145	-	-	
	(1) 基盤的施策の実施及び国際的取組											
	(2) 自然環境の保全・再生	12,849	-	-	283	604	1,079	7	145	-	-	
	(3) 野生生物の保護管理											
	(4) 動物の愛護及び管理											
	(5) 自然とのふれあいの推進											
コスト計(I+II+III)		19,590	3,215	191	205	283	604	1,079	7	145	-	

(単位:百万円)

区 分		経 費						(参考) 決算額
		庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I	人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	801	108	-	-	-	-	-
	②庁舎等	-	-	2,066	-	-	152	-
III	事業コスト	10,675	53	-	-	-	-	17,926
	(1) 基盤的施策の実施及び国際的取組							
	(2) 自然環境の保全・再生	10,675	53	-	-	-	-	17,926
	(3) 野生生物の保護管理							
	(4) 動物の愛護及び管理							
	(5) 自然とのふれあいの推進							
コスト計(I+II+III)		11,476	161	2,066	-	-	152	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳						備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	借入金	
	物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
	庁舎等	258,271	12,653	245,618	-	-	-	-
	(1) 基盤的施策の実施及び国際的取組							
	(2) 自然環境の保全・再生							
	(3) 野生生物の保護管理	-	-	-	-	-	-	-
	(4) 動物の愛護及び管理							
	(5) 自然とのふれあいの推進							
合 計		258,271	12,653	245,618	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	457
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	109
III その他事業コスト	20
合 計	588

(2) 政策の概要

生態系のもたらす恵みを将来にわたって継承するため、国土全体から地域までの様々なレベルにおいて、それぞれ多様な生態系及び動植物が保全され、持続可能な利用が図られる「自然と共生する社会」を実現する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。
また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：6. 化学物質対策の推進にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：環境保健部、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

3,067 百万円

(単位:百万円)

区 分	経				費						
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入	
I 人にかかるコスト	350	308	21	19	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	2,648	-	-	-	365	-	9	17	-	-	
(1)環境リスクの評価 (2)環境リスクの管理 (3)リスクコミュニケーションの推進 (4)国際協調による取組 (5)国内における毒ガス弾等対策	2,648	-	-	-	365	-	9	17	-	-	
コスト計 (I + II + III)	3,067	308	21	19	-	365	9	17	-	-	

(単位:百万円)

区 分	経			費			(参考) 決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	56	12	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,244	10	-	-	-	-	2,648
(1)環境リスクの評価 (2)環境リスクの管理 (3)リスクコミュニケーションの推進 (4)国際協調による取組 (5)国内における毒ガス弾等対策	2,244	10	-	-	-	-	2,648
コスト計 (I + II + III)	2,301	23	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳					備考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
(1)環境リスクの評価 (2)環境リスクの管理 (3)リスクコミュニケーションの推進 (4)国際協調による取組 (5)国内における毒ガス弾等対策	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	60
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	11
III その他事業コスト	5
合 計	77

(2) 政策の概要

化学物質による環境リスクを評価するとともに、リスクコミュニケーションを通じて社会的な合意形成を図りながら、環境リスクを管理し、人の健康の保護及び生態系の保全を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策別コスト情報に関する調査 様式

政策：7. 環境保健対策の推進にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：環境保健部、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト 21,861百万円

(単位:百万円)

区 分	経				費						
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入	
I 人にかかるコスト	543	479	33	30	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	167	-	-	-	-	-	-	-	-	62	
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	21,149	-	-	-	8,398	462	11,573	-	-	-	
(1)公害健康被害対策(補償・予防)	21,149	-	-	-	8,398	462	11,573	-	-	-	
(2)水俣病対策											
(3)石綿健康被害救済対策											
(4)環境保健に関する調査研究											
コスト計(I+II+III)	21,861	479	33	30	8,398	462	11,573	-	-	62	

(単位:百万円)

区 分	経			費			(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	84	20	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	690	24	-	-	-	-	21,149
(1)公害健康被害対策(補償・予防)	690	24	-	-	-	-	21,149
(2)水俣病対策							
(3)石綿健康被害救済対策							
(4)環境保健に関する調査研究							
コスト計(I+II+III)	775	44	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 -百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳					備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
(1)公害健康被害対策(補償・予防)	-	-	-	-	-	-	-
(2)水俣病対策							
(3)石綿健康被害救済対策							
(4)環境保健に関する調査研究							
合 計	-	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	96
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	18
III その他事業コスト	8
合 計	123

(2) 政策の概要

公害による健康被害について、予防のための措置を講じ、被害の発生を未然に防止するとともに、被害者に対しては、汚染者負担の原則を踏まえつつ、迅速な救済・補償を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策：8. 環境・経済・社会の統合的向上にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：総合環境政策局、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

262,921 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費										
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	抛入金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入	
I	人にかかるコスト	543	479	33	30	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	262,272	-	-	-	260,596	77	-	-	155	-	-
	(1)経済のグリーン化の推進 (2)環境に配慮した地域づくりの推進 (3)環境パートナーシップの形成 (4)環境教育・環境学習による環境保全意識の醸成	262,272	-	-	-	260,596	77	-	-	155	-	-
コスト計(I+II+III)		262,921	479	33	30	260,596	77	-	-	155	-	-

(単位:百万円)

区 分		経 費						(参考)決算額
		庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I	人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	84	20	-	-	-	-	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	1,428	14	-	-	-	-	262,276
	(1)経済のグリーン化の推進 (2)環境に配慮した地域づくりの推進 (3)環境パートナーシップの形成 (4)環境教育・環境学習による環境保全意識の醸成	1,428	14	-	-	-	-	262,276
コスト計(I+II+III)		1,513	34	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

※ 説明を要する経費の概要：補助金等にはエコポイントの活用によるグリーン家電の普及事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助189,201百万円を含む。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳						備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	借入金	
	物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
	庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
	(1)経済のグリーン化の推進 (2)環境に配慮した地域づくりの推進 (3)環境パートナーシップの形成 (4)環境教育・環境学習による環境保全意識の醸成	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	96
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	18
III その他事業コスト	8
合 計	123

(2) 政策の概要

市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり、環境保全の人づくり・地域づくりの推進を通じて、環境的側面、経済的側面、社会的側面が統合的に向上する持続可能な日本社会を生み出す。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。
また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：9. 環境政策の基盤整備にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：総合環境政策局、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

24,584 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費										
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入	
I 人にかかるコスト	416	367	25	23	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	82	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	24,085	-	-	-	7,115	1,722	-	-	11,405	-	
(1)環境基本計画の効果的実施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に対する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	24,085	-	-	-	7,115	1,722	-	-	11,405	-	
コスト計(I+II+III)	24,584	367	25	23	7,115	1,722	-	-	11,405	-	

(単位:百万円)

区 分	経 費						(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	67	15	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3,792	49	-	-	-	-	24,085
(1)環境基本計画の効果的実施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に対する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	3,792	49	-	-	-	-	24,085
コスト計(I+II+III)	3,859	64	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳						備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	借入金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)環境基本計画の効果的実施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に対する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	72
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	13
III その他事業コスト	6
合 計	93

(2) 政策の概要

各種の技術開発や研究の推進、環境とそれに関連する様々な情報の整備、意思決定の各段階への環境配慮の統合といった、持続可能な社会づくりを支える基盤の整備を推進する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

附属書類 様式

政策：地球温暖化対策の推進にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)							相殺消去	合計	
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所			
I 人にかかるコスト	-	-	-	438	-	-	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	504
II ①物にかかるコスト	-	-	-	79	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	75,518	-	-	1	1,496	33,972	-	45,181	1,325	386	1,597	△ 69,184	90,296	
(1)国内における温室効果ガスの排出抑制 (2)森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保 (3)京都メカニズム活用の推進	-	-	-	75,518	-	-	1	1,496	33,972	-	45,181	1,325	386	1,597	△ 69,184	90,296	
コスト計(I + II + III)	-	-	-	76,036	-	-	86	1,496	33,972	-	45,181	1,325	386	1,597	△ 69,184	90,899	

政策：地球環境の保全にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	-	-	545	-	-	66	-	-	-	611
II ①物にかかるコスト	-	-	-	98	-	-	19	-	-	-	117
②庁舎等	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	19
III 事業コスト	-	-	-	5,120	-	-	-	-	-	-	5,120
(1)オゾン層の保護・回復 (2)酸性雨・黄砂対策 (3)海洋環境の保全 (4)地球環境分野における国際協力・研究調査等	-	-	-	5,120	-	-	-	-	-	-	5,120
コスト計(I + II + III)	-	-	-	5,784	-	-	85	-	-	-	5,869

政策：大気・水・土壌環境等の保全にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	1,354	-	66	-	-	-	1,420
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	244	-	19	-	-	-	263
②庁舎等	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	8
III 事業コスト	-	-	-	-	4,092	-	25	-	-	-	4,118
(1)大気環境の保全 (2)大気生活環境の保全 (3)水環境の保全 (4)土壌環境の保全 (5)ダイオキシン類・農業対策	-	-	-	-	4,092	-	25	-	-	-	4,118
コスト計(I + II + III)	-	-	-	-	5,700	-	111	-	-	-	5,811

政策：廃棄物・リサイクル対策の推進にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	886	-	-	-	-	-	446	-	-	-	1,333
II ①物にかかるコスト	162	-	-	-	-	-	129	-	-	-	291
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	73,770	-	-	-	-	-	60	-	-	-	73,831
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)循環資源の適正な3Rの推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	73,770	-	-	-	-	-	60	-	-	-	73,831
コスト計(I + II + III)	74,819	-	-	-	-	-	635	-	-	-	75,455

政策：生物多様性の保全と自然との共生の推進にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	1,506	2,106	-	-	-	3,613
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	299	609	-	-	-	909
②庁舎等	-	-	-	-	-	1,490	727	-	-	-	2,218
III 事業コスト	-	-	-	-	-	11,309	1,540	-	-	-	12,849
(1) 基盤的施策の実施及び国際的取組 (2) 自然環境の保全・再生 (3) 野生生物の保護管理 (4) 動物の愛護及び管理 (5) 自然とのふれあいの推進	-	-	-	-	-	11,309	1,540	-	-	-	12,849
コスト計(I + II + III)	-	-	-	-	-	14,606	4,984	-	-	-	19,590

政策：化学物質対策の推進にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	-	292	-	-	-	57	-	-	-	350
II ①物にかかるコスト	-	-	52	-	-	-	16	-	-	-	69
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	2,647	-	-	-	0	-	-	-	2,648
(1)環境リスクの評価 (2)環境リスクの管理 (3)リスクコミュニケーションの推進 (4)国際協調による取組 (5)国内における毒ガス弾等対策	-	-	2,647	-	-	-	0	-	-	-	2,648
コスト計(I + II + III)	-	-	2,992	-	-	-	75	-	-	-	3,067

政策：環境保健対策の推進にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	-	477	-	-	-	66	-	-	-	543
II ①物にかかるコスト	-	-	148	-	-	-	19	-	-	-	167
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	21,149	-	-	-	-	-	-	-	21,149
(1)公害健康被害対策(補償・予防) (2)水俣病対策 (3)石綿健康被害救済対策 (4)環境保健に関する調査研究	-	-	21,149	-	-	-	-	-	-	-	21,149
コスト計(I + II + III)	-	-	21,776	-	-	-	85	-	-	-	21,861

政策：環境・経済・社会の統合的向上にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	477	-	-	-	-	66	-	-	-	543
II ①物にかかるコスト	-	86	-	-	-	-	19	-	-	-	105
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	262,133	-	-	-	-	138	-	-	-	262,272
(1)経済のグリーン化の推進 (2)環境に配慮した地域づくりの推進 (3)環境パートナーシップの形成 (4)環境教育・環境学習による環境保全意識の醸成	-	262,133	-	-	-	-	138	-	-	-	262,272
コスト計(I + II + III)	-	262,697	-	-	-	-	223	-	-	-	262,921

政策：環境政策の基盤整備にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	350	-	-	-	-	66	-	-	-	416
II ①物にかかるコスト	-	63	-	-	-	-	19	-	-	-	82
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	23,934	-	-	-	-	150	-	-	-	24,085
(1)環境基本計画の効果的实施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に対する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	-	23,934	-	-	-	-	150	-	-	-	24,085
コスト計(I + II + III)	-	24,349	-	-	-	-	235	-	-	-	24,584

官房経費等の状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当局:大臣官房、組織:地方環境事務所)

1. 官房経費等の内容

4,502 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	1,924	1,696	119	108	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,028	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	549	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)審議会等に必要な経費	108	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他	440	(413)	(29)	(25)	-	-	-	-	-	-
①環境調査研修所に必要な経費										
②環境調査研修所施設整備に必要な経費										
コスト計(I+II+III)	4,502	1,696	119	108	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

区 分	経 費						(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	249	52	1,535	-	△ 32	223	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	102	90	356	-	-	-	-
(1)審議会等に必要な経費	36	72	-	-	-	-	-
(2)その他	66	18	356	-	-	-	-
①環境調査研修所に必要な経費							
②環境調査研修所施設整備に必要な経費							
コスト計(I+II+III)	351	142	1,891	-	△ 32	223	-

2. スtock情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	Stock内訳							備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	借入金	未収金	
物にかかるコスト	125	-	-	-	-	-	-	125	
庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	5,083	1,854	3,229	-	-	-	-	-	
合 計	5,208	1,854	3,229	-	-	-	-	125	

3. 参考情報

(1) 各政策に配分した官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1. 地球温暖化対策の推進	88	16	8	113
2. 地球環境の保全	108	20	9	139
3. 大気・水・土壌環境等の保全	258	47	24	330
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	216	44	16	277
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	457	109	20	588
6. 化学物質対策の推進	60	11	5	77
7. 環境保健対策の推進	96	18	8	123
8. 環境・経済・社会の統合的向上	96	18	8	123
9. 環境政策の基盤整備	72	13	6	93
その他	467	1,726	440	2,635
合 計	1,924	2,028	549	4,502

(2) 官房経費等の概要

環境本省一般行政に必要な経費…環境本省の一般行政を処理するために必要な経費等、審議会等に必要な経費…審議会等の運営に必要な経費
 環境調査研修所に必要な経費…環境調査研修所における業務の運営、施設の管理等一般事務処理に必要な共通経費等
 環境調査研修所施設整備に必要な経費…環境調査研修所の庁舎及び宿舎を整備するために必要な経費
 地方環境事務所一般行政に必要な経費…地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費等
 地方環境事務所施設整備に必要な経費…地方環境事務所において庁舎及び宿舎を整備するために必要な経費

(3) 共通経費配分の方法

各政策ごとに定員による配分を行っている。
 また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

附属書類 様式

官房経費等の状況

(所管:環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計				合計
	大臣官房	地方環境事務所			
I 人にかかるコスト	1,569	355			1,924
II ①物にかかるコスト	1,608	420			2,028
②庁舎等	-	-			-
III その他事業コスト	549	-			549
(1) 審議会等に必要な経費	108	-			108
(2) その他	440	-			440
①環境調査研修所に必要な経費					
②環境調査研修所施設整備に必要な経費					
コスト計(I + II + III)	3,727	775			4,502